



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユアテック  
コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大山 正征  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 佐藤 規夫  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

TEL 022-296-2111  
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	163,593	△10.1	2,704	△53.2	3,404	△47.5	919	△72.1
21年3月期	181,984	△12.1	5,773	9.7	6,480	5.9	3,293	21.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11.55	—	1.1	2.1	1.7
21年3月期	41.30	—	3.8	3.9	3.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △7百万円 21年3月期 16百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	155,789	87,576	55.9	1,094.19
21年3月期	163,674	87,568	53.3	1,094.09

(参考) 自己資本 22年3月期 87,145百万円 21年3月期 87,158百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,902	△1,996	△1,225	28,829
21年3月期	9,014	△4,880	△336	24,274

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	797	24.2	0.9
22年3月期	—	7.00	—	5.00	12.00	955	103.9	1.1
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		61.3	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	71,000	1.4	△1,000	—	△800	—	△700	—	△8.79
通期	171,000	4.5	2,300	△15.0	2,900	△14.8	1,300	41.4	16.32

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2. 会計処理基準に関する事項」及び16ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 81,224,462株 21年3月期 81,224,462株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,580,863株 21年3月期 1,561,925株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	154,459	△10.3	1,766	△64.6	2,496	△56.8	567	△80.4
21年3月期	172,229	△12.4	4,994	6.2	5,775	2.6	2,904	17.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
22年3月期	7.13	—
21年3月期	36.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	%
22年3月期	139,974		80,886		57.8		1,015.61	
21年3月期	147,782		81,251		55.0		1,019.94	

(参考) 自己資本 22年3月期 80,886百万円 21年3月期 81,251百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	67,000	2.3	△1,200	—	△900	—	△800	—	△10.04
通期	162,000	4.9	1,500	△15.1	2,200	△11.9	800	40.8	10.04

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### a. 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、中国などアジア向け輸出の増加やエコ関連減税等の需要刺激策の効果などにより持ち直しに転じてきたものの、なお自律性は弱く、失業率が依然として高水準にあるなど、景気は厳しい状況が続きました。

建設業界においては、公共投資は補正予算の執行により堅調に推移いたしました。住宅投資や企業の設備投資は、企業収益や雇用・所得環境の悪化を背景に、通期にわたり低迷を続けました。

東北地域においても、建設市場が縮小してきており、さらに企業の厳しい収益環境のもとで、設備過剰感や需要の先行き不透明感などから、製造業を中心に設備投資計画の中止や着工の延期といった動きが続くなど、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しいものとなりました。

このような経営環境のなかで、当社は、受注の確保・拡大と施工品質の向上を目指し、全社の総力を結集して以下のような諸施策に取り組んでまいりました。

屋内配線・空調管設備工事においては、関東圏における大型再開発事業に加え、地域の中核となる病院医療施設や教育・文化施設、ショッピングセンターなどの大型工事の受注獲得に努めました。また、省エネルギー・リニューアル工事の受注拡大をはかるため、お客さまの視点に立ったきめ細やかな提案営業を鋭意展開いたしました。

電力工事においては、設備投資抑制の動きのなかで、電力安定供給のための設備の改良・修繕工事や災害時の早期復旧に注力したほか、送変電設備の新・増設工事や昇圧工事などにおいて高品質な施工に努めました。

情報通信工事においては、通信の高速化や大容量化に対応するための光ファイバー敷設工事やエリア拡大に伴う携帯電話基地局建設工事のほか、放送設備のデジタル化やテレビ難視聴対策のための通信工事の受注に注力いたしました。

以上のような事業活動を展開してまいりましたが、一般民間工事における工事量の減少や価格競争の激化により工事採算性が低下したことなどから、当期の業績は次のとおりとなりました。

#### 【連結業績】

売上高	1,635億9千3百万円	(前年度比	10.1%減)
営業利益	27億4百万円	(前年度比	53.2%減)
経常利益	34億4百万円	(前年度比	47.5%減)
当期純利益	9億1千9百万円	(前年度比	72.1%減)

#### 【単独業績】

売上高	1,544億5千9百万円	(前年度比	10.3%減)
営業利益	17億6千6百万円	(前年度比	64.6%減)
経常利益	24億9千6百万円	(前年度比	56.8%減)
当期純利益	5億6千7百万円	(前年度比	80.4%減)

**b. 次期の見通し**

今後の見通しといたしましては、雇用環境改善の遅れによる個人消費の低迷などが懸念されるものの、生産の増加に伴う企業収益の改善が続くなかで、海外経済の回復基調などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されます。

建設業界においては、公共投資は大幅に減少する見通しであり、さらに民間設備投資も下げ止まりつつあるものの本格的な回復には至っていないことから、今後は受注・価格競争が一層激化していくものと思われます。

一方、環境負荷低減の観点から、省エネルギー対応の設備改修工事や太陽光・風力など新エネルギー関連工事の需要増が見込まれており、これらの市場拡大が期待されます。

電力設備投資については、引き続き抑制基調で推移することが予想されますが、今後も送変電設備の新・増設工事のほか、長期的には経年化した設備の改良・修繕工事などの需要が見込まれております。

以上のような状況を踏まえ、次期における業績は次のとおりとなる見通しであります。

**【連結業績見通し】**

売上高	1, 7 1 0 億円	(前年度比	4. 5%増)
営業利益	2 3 億円	(前年度比	1 5. 0%減)
経常利益	2 9 億円	(前年度比	1 4. 8%減)
当期純利益	1 3 億円	(前年度比	4 1. 4%増)

**【単独業績見通し】**

売上高	1, 6 2 0 億円	(前年度比	4. 9%増)
営業利益	1 5 億円	(前年度比	1 5. 1%減)
経常利益	2 2 億円	(前年度比	1 1. 9%減)
当期純利益	8 億円	(前年度比	4 0. 8%増)

**(2) 財政状態に関する分析**

**a. 資産、負債、純資産の状況**

資産合計は1,557億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億8千4百万円減少いたしました。これは、未成工事支出金の減少などによるものであります。

負債合計は682億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億9千2百万円減少いたしました。これは、未成工事受入金の減少および未払法人税等の減少などによるものであります。

純資産合計は875億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。

**b. キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ45億5千4百万円増加し、288億2千9百万円の残高となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は79億2百万円（前連結会計年度比11億1千2百万円減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が24億3千7百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19億9千6百万円（前連結会計年度比28億8千4百万円減少）となりました。これは、預け金の回収などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12億2千5百万円（前連結会計年度比8億8千9百万円増加）となりました。これは、配当金の支払などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率（％）	49.9	49.5	50.2	53.3	55.9
時価ベースの自己資本比率（％）	33.7	29.7	24.9	25.7	24.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	3.9	1.0	9.9	0.9	1.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	202.9	1,209.6	123.8	1,981.2	1,309.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆さまへの年2回の安定的な配当を基本とし、業績ならびに将来にわたる安定した事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元に努める所存であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しており、年間配当金としては、先に実施いたしました中間配当金7円（普通配当5円に創立65周年記念配当2円）を加え12円となります。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1株当たり中間配当金5円、期末配当金5円の年間配当金10円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

企業グループの事業に関して、投資家の皆さまの判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び、発生した場合の対応に努める所存であります。

#### a. 新規受注の減少

公共工事ならびに電力設備投資について予想を上回る削減が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### b. 取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### c. 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

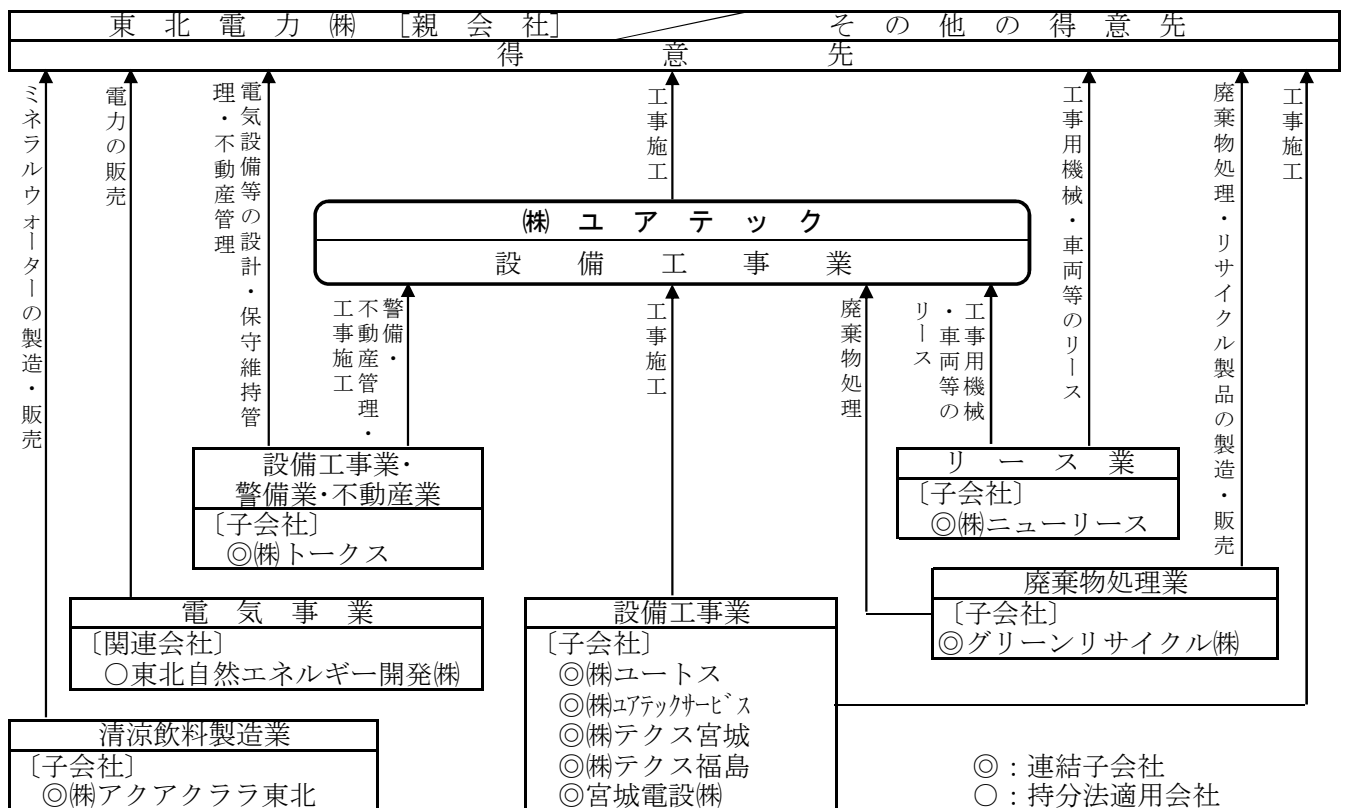
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社の東北電力(株)、連結子会社の9社、持分法適用の関連会社1社で構成されております。

当社は電気、通信、土木、建築及び空調管工事などの請負施工を行っており、当該企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- (1) 東北電力(株)は電気事業を営んでおり、当社は電力設備建設工事及び修繕工事等を受注しております。
- (2) (株)トークスは設備工事業、警備業及び不動産業等を営んでおり、当社は警備業務、不動産の管理業務を委託しております。
- (3) (株)ユートス他4社は設備工事業を営んでおり、当社は電気、通信及び土木工事等を発注しております。
- (4) (株)ニューリースはリース業等を営んでおり、当社は工事用機械及び車両等のリースを受けております。
- (5) 東北自然エネルギー開発(株)は風力などの自然エネルギーの利用・開発に関する調査及びコンサルタント業務ならびに自然エネルギーによる発電電力の販売業務を営んでおります。
- (6) グリーンリサイクル(株)は廃棄物処理及び伐採木のリサイクル製品の製造・販売業務を営んでおり、当社は伐採材等の処理を委託しております。
- (7) (株)アクアクララ東北はミネラルウォーターの製造・販売業務を営んでおります。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 当該連結会計年度内において設備工事業を営む連結子会社の(株)テクス青森・(株)テクス岩手・(株)テクス秋田・(株)テクス山形・(株)テクス新潟・(株)庄内テック電設の6社について、(株)テクス山形を存続会社とする吸収合併を実施したことから連結子会社数が減少しました。また、合併に伴い社名を(株)ユアテックサービスに変更しました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します」の企業理念のもと、「企業価値の向上」を基本方針とし、受注・コスト両面での競争力の強化を図り、収益性を向上させていくとともに、企業信頼度を向上させることで、お客さまや株主の皆さまから選択される価値ある企業を目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年度中期経営計画においては、「生産性向上によるさらなる強靱な経営体質実現への挑戦」を中期基本目標に掲げ、安定的な収益確保を目指し、以下の5つの重点施策を推進してまいります。

##### 【安全の確保と業務品質の向上】

労働災害、施工ミス・トラブルの未然防止のため、各支社に安全・施工品質担当の専任者を配置するほか、安全・技術教育の徹底などにより、安全・高品質施工体制の確立を目指してまいります。

##### 【経営基盤の強化】

お客さまや地域社会などからの信用・信頼をより強固なものにするため、コンプライアンスの充実強化をはかるなど、今後とも誠実かつ公正な企業活動を展開してまいります。また、「ワークライフバランス（仕事と生活の調和）」の推進による、働きやすい職場環境の形成に努めるとともに、長期的観点に立った人材育成・人材活用策の充実強化をはかるなどの取り組みを実施してまいります。

##### 【生産性の向上】

業務全般にわたる抜本的な見直しによる業務の効率化を推進するとともに、市場動向や収益性など事業環境に適応した効率的・効果的な組織整備や営業・施工体制の構築に努めてまいります。

##### 【受注の確保】

設備投資の減少や価格競争が激化している現状を踏まえ、市場動向に的確に対応した営業活動を推進するため、全社一丸となって諸施策を展開してまいります。

営業本部においては、市場拡大が予想される太陽光・風力などの新エネルギー関連工事の受注獲得のため、営業・施工体制の再構築や関係部門との連携強化をはかってまいります。

また、引き続き関東圏での積極的な営業活動を展開するとともに、お客さまのニーズに応えた付加価値の高い提案営業の推進による省エネルギー・リニューアル工事の受注拡大にも注力してまいります。

電力本部においては、さらなる受注拡大のため、電力関連企業との連携を強化するほか、電線類地中化関連工事等における施工体制の整備などの取り組みを実施してまいります。

情報通信本部においては、携帯電話基地局向け回線工事や地域情報化工事、防災無線デジタル化工事などの受注拡大をはかるため、通信事業者などへの積極的な営業活動を展開してまいります。

##### 【コストダウンの推進】

諸経費の節減合理化の推進や着工時施工検討会の深化など、原価低減への取り組みを一層強化し、ローコスト体制の構築を目指してまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,301	19,475
預け金	8,200	5,700
受取手形・完成工事未収入金等	46,723	42,783
リース債権及びリース投資資産	2,825	2,773
有価証券	7,000	6,000
未成工事支出金	10,506	4,881
繰延税金資産	2,637	2,313
その他	3,027	3,948
貸倒引当金	△381	△411
流動資産合計	96,841	87,464
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	38,146	39,223
機械、運搬具及び工具器具備品	24,847	23,009
土地	18,764	18,398
リース資産	1,337	1,046
建設仮勘定	831	28
減価償却累計額	△37,897	△35,889
有形固定資産合計	46,029	45,816
無形固定資産	1,827	1,826
投資その他の資産		
投資有価証券	6,481	8,989
長期預け金	2,200	-
繰延税金資産	9,452	8,851
その他	1,825	3,513
貸倒引当金	△985	△672
投資その他の資産合計	18,974	20,681
固定資産合計	66,832	68,324
資産合計	163,674	155,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,198	28,213
短期借入金	2,630	2,690
リース債務	7	7
未払費用	1,551	1,324
未払法人税等	2,501	394
未成工事受入金	5,156	3,026
工事損失引当金	307	138
役員賞与引当金	95	95
その他	3,139	3,676
流動負債合計	45,586	39,565
固定負債		
長期借入金	5,310	4,990
リース債務	96	97
退職給付引当金	22,074	20,752
役員退職慰労引当金	122	111
再評価に係る繰延税金負債	2,711	2,528
その他	203	168
固定負債合計	30,518	28,648
負債合計	76,105	68,213
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,814	7,814
利益剰余金	74,706	74,816
自己株式	△675	△686
株主資本合計	89,649	89,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	96
土地再評価差額金	△2,554	△2,700
評価・換算差額等合計	△2,491	△2,603
少数株主持分	410	430
純資産合計	87,568	87,576
負債純資産合計	163,674	155,789

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	181,984	163,593
売上原価	159,808	144,779
売上総利益	22,176	18,814
販売費及び一般管理費	16,402	16,109
営業利益	5,773	2,704
営業外収益		
受取利息	323	233
受取配当金	34	23
投資有価証券評価益	-	94
受取賃貸料	188	186
持分法による投資利益	16	-
その他	297	265
営業外収益合計	859	803
営業外費用		
支払利息	4	6
投資有価証券評価損	139	-
為替差損	-	75
持分法による投資損失	-	7
その他	9	15
営業外費用合計	153	104
経常利益	6,480	3,404
特別利益		
前期損益修正益	-	25
貸倒引当金戻入額	637	-
その他	13	1
特別利益合計	651	27
特別損失		
前期損益修正損	164	-
固定資産除却損	55	136
固定資産撤去費	47	-
投資有価証券評価損	397	-
減損損失	160	618
その他	9	238
特別損失合計	834	994
税金等調整前当期純利益	6,296	2,437
法人税、住民税及び事業税	2,565	488
過年度法人税等	-	258
法人税等調整額	433	749
法人税等合計	2,998	1,496
少数株主利益	4	21
当期純利益	3,293	919

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,803	7,803
当期末残高	7,803	7,803
資本剰余金		
前期末残高	7,815	7,814
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	7,814	7,814
利益剰余金		
前期末残高	72,176	74,706
当期変動額		
剰余金の配当	△797	△955
当期純利益	3,293	919
土地再評価差額金の取崩	54	146
持分法の適用範囲の変動	△19	-
当期変動額合計	2,530	109
当期末残高	74,706	74,816
自己株式		
前期末残高	△572	△675
当期変動額		
自己株式の取得	△124	△11
自己株式の処分	21	1
当期変動額合計	△103	△10
当期末残高	△675	△686
株主資本合計		
前期末残高	87,223	89,649
当期変動額		
剰余金の配当	△797	△955
当期純利益	3,293	919
土地再評価差額金の取崩	54	146
自己株式の取得	△124	△11
自己株式の処分	20	1
持分法の適用範囲の変動	△19	-
当期変動額合計	2,425	99
当期末残高	89,649	89,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	161	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△97	33
当期変動額合計	△97	33
当期末残高	63	96
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,500	△2,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△54	△146
当期変動額合計	△54	△146
当期末残高	△2,554	△2,700
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,338	△2,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△152	△112
当期変動額合計	△152	△112
当期末残高	△2,491	△2,603
少数株主持分		
前期末残高	407	410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	20
当期変動額合計	2	20
当期末残高	410	430
純資産合計		
前期末残高	85,292	87,568
当期変動額		
剰余金の配当	△797	△955
当期純利益	3,293	919
土地再評価差額金の取崩	54	146
自己株式の取得	△124	△11
自己株式の処分	20	1
持分法の適用範囲の変動	△19	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△149	△92
当期変動額合計	2,276	7
当期末残高	87,568	87,576

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,296	2,437
減価償却費	3,664	4,092
減損損失	160	618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△658	105
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△788	△1,321
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	274	△169
受取利息及び受取配当金	△357	△257
支払利息	4	6
為替差損益 (△は益)	△46	125
持分法による投資損益 (△は益)	△16	7
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	8
売上債権の増減額 (△は増加)	7,840	3,931
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,059	5,624
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,065	△2,013
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	936	△2,130
その他	△776	△573
小計	11,529	10,493
利息及び配当金の受取額	350	269
利息の支払額	△4	△6
法人税等の支払額	△2,861	△2,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,014	7,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,650	△2,720
定期預金の払戻による収入	3,500	3,750
預け金の預入による支出	△3,300	△6,500
預け金の払戻による収入	2,100	9,000
有形固定資産の取得による支出	△4,073	△4,448
有形固定資産の売却による収入	47	70
無形固定資産の取得による支出	△702	△558
投資有価証券の取得による支出	△2,003	△3,397
投資有価証券の売却による収入	1,002	1,011
長期貸付けによる支出	△5	△22
長期貸付金の回収による収入	25	27
長期預け金の払戻による収入	2,000	2,600
その他	178	△808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,880	△1,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1	-
長期借入れによる収入	3,100	2,500
長期借入金の返済による支出	△2,530	△2,760
自己株式の売却による収入	20	1
自己株式の取得による支出	△124	△11
配当金の支払額	△799	△953
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336	△1,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,844	4,554
現金及び現金同等物の期首残高	20,429	24,274
現金及び現金同等物の期末残高	24,274	28,829

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結している。 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 株式会社トークス 株式会社ニューリース 株式会社ユートス 株式会社テクス青森 株式会社テクス岩手 株式会社テクス秋田 株式会社テクス宮城 株式会社テクス山形 株式会社テクス福島 株式会社テクス新潟 宮城電設株式会社 株式会社庄内テクノ電設 グリーンリサイクル株式会社 株式会社アクアクララ東北</p>	<p>すべての子会社を連結している。 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社トークス 株式会社ニューリース 株式会社ユートス 株式会社ユアテックサービス 株式会社テクス宮城 株式会社テクス福島 宮城電設株式会社 グリーンリサイクル株式会社 株式会社アクアクララ東北</p> <p>なお、平成21年7月1日付で、連結子会社のうち株式会社テクス山形を存続会社、株式会社テクス青森、株式会社テクス岩手、株式会社テクス秋田、株式会社テクス新潟、株式会社庄内テクノ電設を消滅会社とする吸収合併を行い、名称を株式会社ユアテックサービスに変更した。</p>
2. 会計処理基準に関する事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、長期大型（工期1年以上、請負金額5億円以上）の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は11,327百万円である。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。</p>

なお、上記の会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

**(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
会計方針の変更**

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計基準審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>[借手側]</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>[貸手側]</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る完成工事高は4,998百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が663百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成21年7月31日)を適用している。</p> <p>数理計算上の差異は、翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,098百万円である。</p>



## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「不用品処分益」は営業外収益の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は69百万円である。</p> <p>「前期損益修正益」は特別利益の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は1百万円である。</p> <p>「固定資産売却益」は特別利益の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は0百万円である。</p> <p>「ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は12百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「長期預け金」は資産の総額の100分の5以下であるため「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は1,000百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「前期損益修正益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に1百万円含まれている。</p> <p>「前期損益修正損」は特別損失の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は15百万円である。</p> <p>「固定資産撤去費」は特別損失の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は61百万円である。</p> <p>「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は3百万円である。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	179,868	2,116	181,984	—	181,984
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	9,129	9,156	(9,156)	—
計	179,895	11,245	191,140	(9,156)	181,984
営業費用	174,656	10,673	185,329	(9,119)	176,210
営業利益	5,239	572	5,811	(37)	5,773
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	151,641	14,602	166,244	(2,570)	163,674
減価償却費	1,728	1,952	3,681	(16)	3,664
減損損失	160	—	160	—	160
資本的支出	3,326	1,515	4,842	(11)	4,830

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1)設備工事業・・・電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業
- (2)その他の事業・・・警備業、不動産業、リース業、製造業、廃棄物処理業

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	161,619	1,094	879	163,593	—	163,593
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	104	4,414	5,121	9,641	(9,641)	—
計	161,723	5,509	6,001	173,234	(9,641)	163,593
営業費用	159,643	5,034	5,793	170,471	(9,582)	160,888
営業利益	2,080	475	207	2,763	(58)	2,704
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	143,479	11,404	4,210	159,095	(3,305)	155,789
減価償却費	2,056	1,883	171	4,110	(17)	4,092
減損損失	618	—	—	618	—	618
資本的支出	2,800	60	494	3,355	(57)	3,298

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 設備工事業・・・電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業

(2) リース事業・・・自動車、OA機器、情報通信機器等のリース事業

(3) その他の事業・・・警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業

3 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の設備工事業の売上高が4,998百万円増加し、営業利益が663百万円増加している。

4 事業区分の方法の変更

前連結会計年度において「その他の事業」に含めて表示していた「リース事業」は全セグメントに占める割合が高くなったため区分表示した。

この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は、「リース事業」が5,509百万円（うち外部顧客に対する売上高は1,094百万円）増加し、「その他の事業」が5,509百万円（うち外部顧客に対する売上高は1,094百万円）減少している。また営業利益は「リース事業」が475百万円増加し、「その他の事業」が475百万円減少している。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

## 1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,094.09円	1,094.19円
1株当たり当期純利益	41.30円	11.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,293	919
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,293	919
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,745	79,651

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

## 5. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,477	16,262
預け金	7,000	5,000
受取手形	8,132	3,085
完成工事未収入金	37,472	38,570
有価証券	7,000	6,000
信託受益権	1,650	1,406
未成工事支出金	10,296	4,700
繰延税金資産	2,213	1,967
その他	1,668	2,703
貸倒引当金	△ 376	△ 411
流動資産合計	88,533	79,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,692	33,351
減価償却累計額	△ 15,858	△ 16,348
建物(純額)	16,834	17,002
構築物	3,240	3,363
減価償却累計額	△ 2,476	△ 2,556
構築物(純額)	764	807
機械及び装置	2,620	2,648
減価償却累計額	△ 2,333	△ 2,377
機械及び装置(純額)	286	271
車両運搬具	31	28
減価償却累計額	△ 30	△ 28
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	6,280	5,586
減価償却累計額	△ 5,680	△ 4,622
工具、器具及び備品(純額)	600	964
土地	18,087	17,673
リース資産	967	1,642
減価償却累計額	△ 62	△ 266
リース資産(純額)	904	1,375
建設仮勘定	827	16
有形固定資産合計	38,306	38,112
無形固定資産		
ソフトウェア	1,326	1,274
その他	83	82
無形固定資産合計	1,409	1,357
投資その他の資産		
投資有価証券	6,306	8,821
関係会社株式	620	620
長期貸付金	98	97
従業員に対する長期貸付金	42	38
関係会社長期貸付金	213	186
破産更生債権等	750	531
長期前払費用	11	13
長期預け金	2,200	—
繰延税金資産	9,245	8,632
その他	952	2,955
貸倒引当金	△ 906	△ 676
投資その他の資産合計	19,533	21,220
固定資産合計	59,249	60,690
資産合計	147,782	139,974

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,519	2,263
工事未払金	25,808	25,363
リース債務	125	241
未払金	2,029	1,218
未払費用	1,433	1,207
未払法人税等	2,230	136
未成工事受入金	5,097	2,874
工事損失引当金	307	138
役員賞与引当金	43	45
その他	407	1,211
流動負債合計	41,003	34,699
固定負債		
リース債務	843	1,245
退職給付引当金	21,753	20,402
役員退職慰労引当金	103	94
再評価に係る繰延税金負債	2,711	2,528
長期預り金	116	117
固定負債合計	25,528	24,389
負債合計	66,531	59,088
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金		
資本準備金	7,812	7,812
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	7,814	7,814
利益剰余金		
利益準備金	1,088	1,088
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	234	230
別途積立金	63,800	66,000
繰越利益剰余金	3,677	1,238
利益剰余金合計	68,799	68,558
自己株式	△ 675	△ 686
株主資本合計	83,742	83,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	96
土地再評価差額金	△ 2,554	△ 2,700
評価・換算差額等合計	△ 2,491	△ 2,603
純資産合計	81,251	80,886
負債純資産合計	147,782	139,974

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	172,229	154,459
売上高合計	172,229	154,459
売上原価		
完成工事原価	151,686	137,416
売上原価合計	151,686	137,416
売上総利益	20,543	17,043
販売費及び一般管理費	15,548	15,276
営業利益	4,994	1,766
営業外収益		
受取利息	193	142
有価証券利息	115	84
受取配当金	47	36
投資有価証券評価益	—	94
受取賃貸料	285	281
その他	311	242
営業外収益合計	951	880
営業外費用		
支払利息	23	61
投資有価証券評価損	139	—
為替差損	—	75
その他	8	13
営業外費用合計	171	150
経常利益	5,775	2,496
特別利益		
前期損益修正益	—	9
貸倒引当金戻入額	635	—
その他	12	0
特別利益合計	647	10
特別損失		
前期損益修正損	83	—
固定資産除却損	51	131
固定資産撤去費	46	—
投資有価証券評価損	397	—
減損損失	160	618
その他	11	161
特別損失合計	751	912
税引前当期純利益	5,671	1,594
法人税、住民税及び事業税	2,213	97
過年度法人税等	—	258
法人税等調整額	553	671
法人税等合計	2,767	1,026
当期純利益	2,904	567



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		7,803		7,803
当期末残高		7,803		7,803
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		7,812		7,812
当期末残高		7,812		7,812
その他資本剰余金				
前期末残高		3		1
当期変動額				
自己株式の処分		△ 1		△ 0
当期変動額合計		△ 1		△ 0
当期末残高		1		1
資本剰余金合計				
前期末残高		7,815		7,814
当期変動額				
自己株式の処分		△ 1		△ 0
当期変動額合計		△ 1		△ 0
当期末残高		7,814		7,814
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		1,088		1,088
当期末残高		1,088		1,088
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		237		234
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 3		△ 3
当期変動額合計		△ 3		△ 3
当期末残高		234		230
別途積立金				
前期末残高		61,800		63,800
当期変動額				
別途積立金の積立		2,000		2,200
当期変動額合計		2,000		2,200
当期末残高		63,800		66,000
繰越利益剰余金				
前期末残高		3,512		3,677
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		3		3
別途積立金の積立		△ 2,000		△ 2,200
剰余金の配当		△ 797		△ 955
当期純利益		2,904		567
土地再評価差額金の取崩		54		146
当期変動額合計		164		△ 2,438
当期末残高		3,677		1,238
利益剰余金合計				
前期末残高		66,639		68,799
当期変動額				
剰余金の配当		△ 797		△ 955
当期純利益		2,904		567
土地再評価差額金の取崩		54		146
当期変動額合計		2,160		△ 241
当期末残高		68,799		68,558

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△ 572	△ 675
当期変動額		
自己株式の取得	△ 124	△ 11
自己株式の処分	21	1
当期変動額合計	△ 103	△ 10
当期末残高	△ 675	△ 686
株主資本合計		
前期末残高	81,686	83,742
当期変動額		
剰余金の配当	△ 797	△ 955
当期純利益	2,904	567
土地再評価差額金の取崩	54	146
自己株式の取得	△ 124	△ 11
自己株式の処分	20	1
当期変動額合計	2,056	△ 252
当期末残高	83,742	83,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	161	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 97	33
当期変動額合計	△ 97	33
当期末残高	63	96
土地再評価差額金		
前期末残高	△ 2,500	△ 2,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 54	△ 146
当期変動額合計	△ 54	△ 146
当期末残高	△ 2,554	△ 2,700
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 2,338	△ 2,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 152	△ 112
当期変動額合計	△ 152	△ 112
当期末残高	△ 2,491	△ 2,603
純資産合計		
前期末残高	79,347	81,251
当期変動額		
剰余金の配当	△ 797	△ 955
当期純利益	2,904	567
土地再評価差額金の取崩	54	146
自己株式の取得	△ 124	△ 11
自己株式の処分	20	1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 152	△ 112
当期変動額合計	1,904	△ 364
当期末残高	81,251	80,886

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## 6. その他

## (1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示する。

## (2) 個別業績の工事別・得意先別内訳

## ①工事別受注工事高

期別 工事別	前 期 (20. 4. 1～21. 3. 31)		当 期 (21. 4. 1～22. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	51,179	31.4	54,434	34.2	3,255	6.4
配 電 線 工 事	45,854	28.2	45,442	28.5	△ 411	△ 0.9
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	48,620	29.8	42,629	26.8	△ 5,990	△ 12.3
空調衛生水道工事	17,318	10.6	16,806	10.5	△ 511	△ 3.0
合 計	162,971	100	159,313	100	△ 3,658	△ 2.2

## ②工事別完成工事高

期別 工事別	前 期 (20. 4. 1～21. 3. 31)		当 期 (21. 4. 1～22. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	57,998	33.7	47,112	30.5	△ 10,886	△ 18.8
配 電 線 工 事	47,527	27.6	45,180	29.3	△ 2,346	△ 4.9
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	48,035	27.9	46,342	30.0	△ 1,693	△ 3.5
空調衛生水道工事	18,668	10.8	15,824	10.2	△ 2,843	△ 15.2
合 計	172,229	100	154,459	100	△ 17,769	△ 10.3

## ③工事別手持工事高

期別 工事別	前 期 (21. 3. 31)		当 期 (22. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	26,985	44.7	34,307	52.6	7,321	27.1
配 電 線 工 事	9,357	15.5	9,619	14.7	262	2.8
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	17,522	29.0	13,810	21.2	△ 3,712	△ 21.2
空調衛生水道工事	6,540	10.8	7,522	11.5	981	15.0
合 計	60,405	100	65,259	100	4,853	8.0

## ④得意先別受注工事高

期別 得意先別	前 期 (20.4.1~21.3.31)		当 期 (21.4.1~22.3.31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	80,316	49.3	77,370	48.6	△ 2,946	△ 3.7
官 公 庁	9,910	6.1	11,045	6.9	1,134	11.4
一 般 民 間	72,744	44.6	70,898	44.5	△ 1,846	△ 2.5
合 計	162,971	100	159,313	100	△ 3,658	△ 2.2

## ⑤得意先別完成工事高

期別 得意先別	前 期 (20.4.1~21.3.31)		当 期 (21.4.1~22.3.31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	81,161	47.1	78,692	51.0	△ 2,469	△ 3.0
官 公 庁	8,449	4.9	10,726	6.9	2,276	26.9
一 般 民 間	82,619	48.0	65,041	42.1	△ 17,577	△ 21.3
合 計	172,229	100	154,459	100	△ 17,769	△ 10.3

## ⑥次期 (22.4.1~23.3.31) 受注工事高及び完成工事高の予想

区 別 工事別	受 注 工 事 高		完 成 工 事 高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	62,000	37.6	53,000	32.7
配 電 線 工 事	45,000	27.3	45,000	27.8
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	40,000	24.2	46,000	28.4
空調衛生水道工事	18,000	10.9	18,000	11.1
合 計	165,000	100	162,000	100